

2021関継強単認第4881号
令和3年10月4日

株式会社ナカオサ
代表取締役 仲長 孝 殿

関東経済産業局長 濱野 幸



事業継続力強化計画に係る認定について

令和3年9月16日付けをもって申請のあった事業継続力強化計画については、中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づき認定する。

様式第 28

事業継続力強化計画に係る認定申請書

2021年 9月 16日

関東経済産業局長 殿

住 所 〒278-0035 千葉県野田市中野台 383 番地

名 称 株式会社ナカオサ

代表者の役職及び氏名 代表取締役 仲長 孝

中小企業等経営強化法第 56 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。



(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社ナカオサ

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 仲長 孝

資本金又は出資の額 20,000,000円 常時使用する従業員の数 68人

業種 14 パルプ・紙・紙加工品製造業

法人番号 9040001071400 設立年月日 昭和29年3月2日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	<p>昭和25年、先代の仲長孝一が個人にて創業。昭和29年に有限会社仲長紙店を興す。昭和35年に現在の株式会社ナカオサに組織変更した。平成2年に仲長孝が2代目の代表取締役として就任。平成7年にはパッケージプラザ・ナカオサをオープンし、平成14年にはISO9001:2000認証取得。</p> <p>「こころを包む」合言葉に、県内外に紙器印刷製造を通じて今年で創業71年を迎える。主な事業は紙箱・紙袋・包装紙・容器のデザイン、企画・印刷・加工・販売。自社一貫生産の強みを持ち、時代に合わせた先進設備を備える一方で、長年の経験と技術を持った職人の腕による丁寧な仕事と合わせ、お客様に対する姿勢と距離を大事にして日々の紙器印刷に取り組んでいる。</p>
事業継続力強化に取り組む目的	<p>当社は、非常事態発生後一日も早い正常業務を取り戻す。</p> <ul style="list-style-type: none">①従業員の生命確保と職場を確保して会社として生活支援の場を確保する②得意先への供給責任を果たす③創業家の存続④不測事態発生時の予想対策を描く事で従業員が手順を理解することで安心感を得る
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	<p>千葉県地震被害想定調査(平成27年公表版)に基づき、当社の所在エリアにおいて震度6強程度の地震(千葉県北西部直下地震)と地震にともなう液状化の発生により、建物半壊と浸水(湧水)の被害が想定される。</p> <p>また、令和2年より全国的感染となっている新型コロナウイルス感染症に連携事業者の従業員が罹患することにより、事業活動が停止することが想定される。</p>
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	<p>(人員に関する影響)</p> <ul style="list-style-type: none">○自然災害による影響<ul style="list-style-type: none">・避難時に事務所・工場内で転倒によるケガ人発生の可能性がある。・公共交通機関の停止による出勤不可能者発生の可能性がある。

○感染症による影響

- ・感染による欠勤者の発生と、欠勤により担当業務が中断する可能性がある。

これらの被害が事業活動に与える影響として、担当者の業務が属人化していることにより、他の担当への引継ぎや応援が困難となり、業務の中断が長期化することで顧客に迷惑をかけることが想定される。

(建物・設備に関する影響)

○自然災害による影響

- ・建物の安全確認までの立入不可による業務を停止する可能性がある。
- ・規制に伴う交通渋滞により出退勤ならびに荷物の搬出入や移動などに多くの工数と時間を要し、業務の遅延となる可能性がある。
- ・地震の揺れにより、書庫、ロッカーなどの転倒、収納書類等の散乱が発生し、書類等の整理に時間を要する。散乱により書類の破損や紛失の可能性もあり、業務の再開に時間を要する可能性がある。
- ・机上のパソコン、電話等の落下による破損により、業務不可能となる可能性がある。

○感染症による影響

- ・感染症の発生が確認された場合には、一部もしくは全ての従業員において、マスクや消毒液等の衛生用品が入手しづらくなることにより、従業員の感染防止対策を講じることができなくなる。
- ・職場で感染が拡大した場合には、一部もしくは全ての関係者において、共有物等に病原体が付着し、感染拡大の防止のための消毒作業の実施により、業務が一時的に停止することが想定される。

(資金繰りに関する影響)

○自然災害による影響

- ・設備および事務機器の破損による損失の発生が想定される。
- ・被害の拡大により、新規の営業活動が困難となり、売上が落ち込むことが想定され、営業活動中断が長期化すれば、運転資金に影響が予想される。

○感染症による影響

- ・行政から外出自粛要請等が出された場合には、新規の営業活動が困難となり、売上が落ち込むことが想定され、外出自粛が長期化すれば、運転資金に影響が予想される。

(情報に関する影響)

○自然災害による影響

- ・通信網の途絶等により外部サーバーや、自社設備の被災によ

り事務所内のサーバーが利用できなくなり、事業活動に必要な情報入手が困難となる可能性がある。

○感染症による影響

- ・感染症が発生し、拡大した場合には、一部の協力会社において、在宅勤務の実施時に、従業員のパソコンから重要情報が漏えいし、取引先への信用を失う等の影響が想定される。

(その他の影響)

・自然災害及びコロナ感染

取引先からの納品が遅れる。その結果、お客様の納期に間に合わない可能性がある。

3 事業継続力強化の内容

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・安全確保、救助 ・避難行動 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後 ・感染者発生後 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全行動規定の整備と負傷者発生時の対応検討 ・けが人発生時の応急処置法の習得 ・避難訓練、教育の実施 ・協力会社を含むBCP普及を推進 ・事務所・工場に消毒液の設置、マスクの着用・手洗い・うがいの徹底
		<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・揺れが収まり安全確認後 ・感染者発生後 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員および関係先の連絡網の作成、見直し ・安否確認方法や手段の検討と集計等の訓練 ・体調不良の従業員を出勤停止にするなどの方針確立 ・出勤前の検温の徹底
		<ul style="list-style-type: none"> ・二次被害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・揺れが収まり安全確認後 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所内の機材、家具の転倒防止、固定の実施 ・事務所内の整理整頓の励行
2	非常時の緊急時体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・対策本部の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・人命に関わる災害が発生した時 ・災害により業務活動が中断した時点 ・社内感染者発生後 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の各自役割の明確化と周知 ・関係先との緊急時対応策の確認 ・情報収集のための手段や情報項目の整理 ・「止められない業務」の選定と対処法、担当に周知 ・感染状況の把握方法と感染者が出た場合の対応について社内共有
3	被害状況の把握 被害情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の被害情報把握 ・従業員ならびに関係先への発信、共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・揺れが収まり安全確認後 ・社内感染者発生後 	<ul style="list-style-type: none"> ・被害状況確認チェックリストの作成 ・状況確認結果の集計方法の検討 ・従業員ならびに外部関係先への発信内容の取り決め ・共有手段の検討と周知 ・お客様・取引先への報告方法、自社ホームページ掲載の仕方等の確認
4	その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムおよび重要書類の保護 ・勤務外（出退勤、休日）対応の遵守 ・帰宅困難者対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後 ・発災直後 ・発災当日 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムのデータバックアップの検討と実施 ・パソコン端末機のシャットダウン手順の周知 ・就業時間外ルールのルール化と周知 ・帰宅困難者対応および備蓄品の検討

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画（初版）を作成した（2021.8月） <p>(今後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員への連絡網の整備、連絡方法の周知、教育 ・翌日対応の要否を決定、指示する基準のルール化 ・上記基準を事業継続計画事前策管理表として策定、見直し
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在具体的な対策は行っていない <p>(今後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の業務継続に不可欠な機器の洗い出し、不足する装置を検討し、導入による体制強化を図る
C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険（地震保険含む）に加入 <p>(今後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険契約内容見直しを行う 現行保険内容の見直し、必要な一時金を確保 ・メインバンクと有事の際、資金調達手段について相談し、融資を受けられる良好な関係を維持
D	事業活動を継続するための 重要情報の保護	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画（初版）を作成した（2021.8月） <p>(今後)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のクラウドにおいては、他の媒体でバックアップするなどリスク分散を目指す ・顧客情報や経理情報等のデータをクラウド化検討し、早期の導入を目指す

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2) の項目	取得 年月	設備等の名称/型式	所在地
1				
2				
3				

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）
1				
2				
3				